平成24年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年１月５日

上 場 会 社 名　　株式会社 カルラ　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　2789　　URL　http://www.re-marumatu.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)　井上　修一
問合せ先責任者　(役職名)取締役社長室担当　　(氏名)　清水あさ子　　(TEL) 022-351-5888

四半期報告書提出予定日　　平成24年１月13日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成24年２月期第３四半期の連結業績（平成23年３月１日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第３四半期	5,497	△3.0	565	90.1	544	106.1	220	3.4
23年２月期第３四半期	5,667	△9.3	297	83.9	264	85.8	212	349.6

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年２月期第３四半期	36.63	―
23年２月期第３四半期	35.49	35.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年２月期第３四半期	6,364	2,801	44.0	466.28
23年２月期	5,998	2,641	44.0	439.65

(参考)　自己資本　　24年２月期第３四半期　　2,801百万円　　23年２月期　　2,641百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	―	0.00	―	10.00	10.00
24年2月期	―	0.00	―		
24年2月期(予想)				10.00	10.00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成24年２月期の連結業績予想（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,770	△7.8	347	4.8	296	6.3	111	△46.3	18.63

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　―　社（　　）、除外　―　社（　　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期３Ｑ	6,021,112株	23年２月期	6,021,112株
②　期末自己株式数	24年２月期３Ｑ	13,654株	23年２月期	13,544株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年２月期３Ｑ	6,007,490株	23年２月期３Ｑ	5,996,168株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

２．個別業績予想の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いため省略しております。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……2
2.　その他の情報 ……3
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……3
3.　四半期連結財務諸表 ……4
(1) 四半期連結貸借対照表 ……4
(2) 四半期連結損益計算書 ……6
【第２四半期連結累計期間】 ……6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……7
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……9
(5) セグメント情報 ……9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からの復興は進みつつあるものの、欧州債務問題の長期化や円高などの影響により、消費を取り巻く環境は依然として厳しく、国内経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、震災による消費活動の自粛ムードは和らいだものの、株価の低迷や雇用・所得環境も厳しい状態が続いていることから生活防衛意識は依然として強く、厳しい経営環境が続いております。

当社の主力業態である和食ファミリーレストラン「まるまつ」も、岩手県、宮城県、福島県の３県に68店舗展開しており、３月は東日本大震災の影響を受け、ほとんどの店舗が休業を余儀なくされましたが、「店を開けることが社会貢献」という理念に則り、いち早く営業を再開するために最大限の努力をいたしました。その結果、地域にさらに密着した店舗として地域の方々にご支持いただき、４月以降は既存店売上高も好調に推移しております。

店舗展開につきましては、10月に仙台市若林区に２店舗、11月に秋田県に２店舗出店し、当第３四半期期末の店舗数は115店舗となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高54億97百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益5億65百万円(同90.1%増)、経常利益5億44百万(同106.1%増)、四半期純利益2億20百万円(同3.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は63億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億65百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して2億95百万円増加し11億91百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億53百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して70百万円増加し51億72百万円となりました。これは主に店舗の新規出店によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2億5百万円増加し35億62百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加2億24百万円によるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して1億59百万円増加し28億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して2億53百万円増加し、8億49百万円となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億44百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益4億89百万円、減価償却費1億89百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額45百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億57百万円となりました。主な内訳は新店建設等の有形固定資産の取得による支出3億21百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億33百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入7億30百万円、長期借入金の返済による支出10億3百万円、配当金の支払額59百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成23年４月７日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより営業利益は4,343千円、経常利益は5,007千円、および税金等調整前四半期純利益は37,803千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,293千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,403	595,908
売掛金	14,150	13,216
商品及び製品	112,228	99,603
原材料及び貯蔵品	23,046	26,521
その他	192,506	160,877
貸倒引当金	－	△40
流動資産合計	1,191,336	896,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,880,358	1,750,389
機械装置及び運搬具（純額）	35,846	44,945
工具、器具及び備品（純額）	135,970	119,263
土地	1,645,214	1,645,214
建設仮勘定	16,000	－
有形固定資産合計	3,713,389	3,559,811
無形固定資産	77,134	87,364
投資その他の資産		
長期貸付金	593,439	628,132
敷金及び保証金	653,781	682,215
その他	140,903	145,916
貸倒引当金	△5,886	△1,000
投資その他の資産合計	1,382,239	1,455,264
固定資産合計	5,172,762	5,102,440
資産合計	6,364,099	5,998,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,502	132,925
1年内返済予定の長期借入金	963,134	1,069,904
未払法人税等	272,608	48,598
賞与引当金	54,657	15,839
ポイント引当金	1,835	3,360
その他	360,433	278,295
流動負債合計	1,826,171	1,548,922
固定負債		
長期借入金	1,440,605	1,607,198
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	81,508	－
その他	38,963	25,484

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
固定負債合計	1,736,751	1,808,357
負債合計	3,562,923	3,357,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	618,208	458,249
自己株式	△29,577	△29,546
株主資本合計	2,801,175	2,641,247
純資産合計	2,801,175	2,641,247
負債純資産合計	6,364,099	5,998,527

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	5,667,263	5,497,635
売上原価	1,735,528	1,695,872
売上総利益	3,931,735	3,801,762
販売費及び一般管理費	3,634,104	3,235,914
営業利益	297,631	565,848
営業外収益		
受取利息	12,111	12,810
協賛金収入	－	15,832
受取賃貸料	31,992	33,957
その他	8,670	8,223
営業外収益合計	52,775	70,823
営業外費用		
支払利息	45,719	41,216
賃貸費用	36,312	40,937
貸倒引当金繰入額	－	5,000
その他	4,054	4,682
営業外費用合計	86,086	91,836
経常利益	264,319	544,836
特別利益		
受取補償金	－	15,029
固定資産売却益	13,284	－
貸倒引当金戻入額	－	154
特別利益合計	13,284	15,184
特別損失		
店舗閉鎖損失	22,223	－
減損損失	9,080	－
固定資産除却損	5,728	447
災害による損失	－	37,378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	32,795
特別損失合計	37,032	70,622
税金等調整前四半期純利益	240,571	489,398
法人税、住民税及び事業税	35,694	267,206
法人税等調整額	△7,899	2,156
法人税等合計	27,794	269,363
少数株主損益調整前四半期純利益	－	220,034
四半期純利益	212,776	220,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,571	489,398
減価償却費	216,196	189,989
減損損失	9,080	－
受取利息	△12,111	△12,810
支払利息	45,719	41,216
固定資産売却損益（△は益）	△13,284	－
固定資産除却損	5,728	447
店舗閉鎖損失	22,223	－
災害損失	－	37,378
補償金の受取額	－	△15,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	32,795
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	4,845
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	38,817
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,046	△9,150
仕入債務の増減額（△は減少）	△116,393	40,577
未払金の増減額（△は減少）	－	53,767
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	3,679
その他	3,204	22,923
小計	420,982	918,847
利息の受取額	11,977	12,711
利息の支払額	△46,503	△40,722
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△66,259	△45,208
災害損失の支払額	－	△1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,196	844,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,630	△321,237
有形固定資産の売却による収入	20,340	－
貸付けによる支出	△49,415	△39,718
貸付金の回収による収入	53,125	84,598
敷金及び保証金の差入による支出	△4,098	△7,818
敷金及び保証金の回収による収入	15,582	36,338
ソフトウエアの取得による支出	△10,909	－
その他	－	△9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,005	△257,360

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△531,170	－
長期借入れによる収入	1,000,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△701,864	△1,003,363
配当金の支払額	△29,944	△59,788
自己株式の取得による支出	－	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,978	△333,182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,787	253,494
現金及び現金同等物の期首残高	648,462	595,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	626,674	849,403

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　　至　平成22年11月30日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

②所在地別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　　至　平成22年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　　至　平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

④セグメント情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年３月１日　　至　平成23年11月30日)

当社グループは、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。